

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月18日
【事業年度】	第90期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社和井田製作所
【英訳名】	WA I D A M F G . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 和井田 光生
【本店の所在の場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 森下 博
【最寄りの連絡場所】	岐阜県高山市片野町2121番地
【電話番号】	0577(32)0390(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 森下 博
【縦覧に供する場所】	株式会社和井田製作所 東京支店 (東京都港区西新橋二丁目18番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	5,758,663	6,201,765	4,821,412	5,803,480	8,761,462
経常利益 (千円)	491,059	927,857	312,461	852,054	1,981,954
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	351,642	625,737	189,806	592,068	1,451,309
包括利益 (千円)	424,857	539,221	203,546	583,724	1,424,918
純資産額 (千円)	5,104,531	5,528,037	5,622,295	6,103,092	7,322,294
総資産額 (千円)	8,583,272	8,814,378	8,334,595	9,176,594	10,331,628
1株当たり純資産額 (円)	786.29	853.50	873.81	945.13	1,131.14
1株当たり当期純利益 (円)	54.70	97.33	29.52	92.10	225.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.9	62.2	67.4	66.2	70.4
自己資本利益率 (%)	7.2	11.9	3.4	10.1	21.7
株価収益率 (倍)	10.7	6.0	16.9	13.2	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,205	608,171	637,649	1,189,220	1,407,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,592	39,209	33,109	17,132	65,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,857	762,521	149,252	656,700	561,577
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,883,793	1,678,756	2,198,366	2,717,743	3,496,659
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	160 〔24〕	162 〔26〕	165 〔23〕	161 〔31〕	171 〔37〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期、第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、名誉会長、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	5,505,637	6,128,119	4,694,421	5,529,284	8,448,806
経常利益 (千円)	487,590	968,372	373,538	840,879	1,906,055
当期純利益 (千円)	337,377	660,087	213,173	589,322	1,426,337
資本金 (千円)	843,300	843,300	843,300	843,300	843,300
発行済株式総数 (株)	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000
純資産額 (千円)	4,983,016	5,455,700	5,606,418	6,062,260	7,233,503
総資産額 (千円)	8,274,016	8,539,881	8,093,814	8,857,527	10,053,886
1株当たり純資産額 (円)	775.12	848.65	872.09	943.01	1,125.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	20.00 (10.00)	16.00 (7.00)	21.00 (7.00)	43.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	52.48	102.68	33.16	91.67	221.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	63.9	69.3	68.4	71.9
自己資本利益率 (%)	7.0	12.6	3.9	10.1	21.5
株価収益率 (倍)	11.2	5.7	15.1	13.3	5.6
配当性向 (%)	15.2	19.5	48.3	22.9	19.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	132 〔22〕	132 〔23〕	137 〔20〕	134 〔29〕	151 〔37〕
株主総利回り (%)	144.3	148.4	131.7	311.1	326.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	635	985	607	1,450	2,487
最低株価 (円)	380	412	405	466	920

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期、第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、名誉会長、顧問、嘱託及び社外から当社への出向を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

当社の前身は、故和井田二郎が1933年に東京都大田区において機械器具の製造及び販売を事業目的として和井田製作所を創業したことに始まります。その後、自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、1946年10月に株式会社和井田製作所（資本金1,800千円）を岐阜県高山市昭和町一丁目100番地に設立いたしました。

株式会社和井田製作所設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
1946年10月	自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、株式会社和井田製作所を設立
1949年4月	東京出張所(1969年10月東京支店に昇格)を開設
1956年3月	超硬バイトを研削する「超硬バイト研削盤」を開発し生産を開始
1958年7月	本格的な工作機械である「精密立中ぐり盤」を開発し生産を開始
1964年10月	大阪駐在所(1974年1月大阪営業所に昇格)を開設
1966年10月	「ジグ中ぐり盤」を開発し生産を開始
1966年11月	岐阜工場を岐阜県各務原市金属団地に新設
1968年9月	「成形研削盤」を開発し生産を開始
1969年10月	岐阜工場内に中部営業所を開設
1974年8月	「スローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
1978年10月	「CNC成形研削盤」を開発し生産を開始
1982年2月	「CNCスローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
1982年10月	「CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
1984年8月	「CNC全自動成形研削盤」を開発し生産を開始
1991年12月	本社及び高山工場を岐阜県高山市片野町に移転
1997年3月	「CNC全自動万能工具研削盤」を開発し生産を開始
1998年1月	米国ノースカロライナ州シャーロット市に米国地区の販売拠点として、現地法人WAIDA AMERICA INC.を設立(当社100%出資)
1998年9月	「CNC成形研削盤(高速型)」を開発し生産を開始
1999年6月	和井田エンジニアリング株式会社を設立(当社100%出資)
1999年12月	「全自動CNC溝入れインサート研削盤」を開発し生産を開始
2002年4月	中国上海市に中国市場の情報収集拠点として上海代表所を開設
2002年6月	「全自動CNC刃先交換チップ外周研削盤」を開発し生産を開始
2002年6月	「超精密両頭平面研削盤」を開発し生産を開始
2003年9月	ジャパン・イー・エム株式会社に資本参加(当社100%出資)
2004年2月	「極小径エンドミル研削盤」を開発し生産を開始
2004年6月	和井田エンジニアリング株式会社を清算
2004年11月	「高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
2005年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年9月	本社工場(組立工場)の増床
2007年2月	「全自動CNC複合外周研削盤」を開発し生産を開始
2007年9月	ドイツエスリンゲン市に欧州地区の販売拠点として、現地法人WAIDA Europe GmbHを設立(当社100%出資)
2008年11月	「大型高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
2011年10月	米国現地法人WAIDA AMERICA INC.を清算
2012年3月	台湾に和井田友嘉精機股份有限公司を設立(当社45%出資)
2013年12月	ドイツ現地法人WAIDA Europe GmbHを清算
2014年7月	和井田友嘉精機股份有限公司を連結子会社化(当社55%出資)
2015年8月	和井田友嘉精機股份有限公司の工場を移転・拡張
2016年10月	設立70周年
2018年5月	米国ノースカロライナ州にアメリカノースカロライナ支店を開設
2019年1月	ジャパン・イー・エム株式会社を吸収合併し、浜松事業所を設置

- (注) 1 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
- 2 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。
- 3 2013年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)、連結子会社1社の計2社により構成されており、主に金型関連業界及び切削工具関連業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造、販売及び修理を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの事業に係わる位置付けと工作機械事業との関連は、次のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
(当社) 株式会社和井田製作所	工作機械の製造及び販売
(連結子会社) 和井田友嘉精機股份有限公司	工作機械の製造及び販売

(2) 当社グループの品目別製品

当社グループは、長年培ってきたコア技術である精密工作機械技術、研削加工技術、制御技術により精密工作機械を製造しており、主に金型関連業界と切削工具関連業界を中心に製品を販売いたしております。

当社グループの現在の主要取扱製品及び特徴・用途は、次のとおりであります。

品目分類	製品	特徴・用途
金型関連研削盤	成形研削盤	複雑な輪郭形状を高精度に研削加工する研削盤であり、主に精密金型部品、精密機械部品及び工具等の研削加工に使用されております。
	ジグ研削盤	精密金型、精密機械部品及び治工具等の穴加工並びに輪郭加工を高精度・高能率に行う研削盤であります。
切削工具関連研削盤	刃先交換チップ研削盤	切削加工に使用される刃先交換チップの外周・溝・上下面を研削加工する研削盤であり、その加工部位によって数種類の製品に分かれております。
	軸付工具研削盤	切削工具に使用されるドリル・リーマ・エンドミルの研削加工を行う研削盤であります。
その他の機械	その他の金属加工機械及び附属装置類	創業以来、当社は顧客の要求に応え各種研削盤及び研削加工に関連する装置等を開発し販売してまいりましたが、この区分に分類される機械は、特に特殊または専用の機械が含まれております。
アフターサービス	アフターサービス、部品販売及びオーバーホール	各種研削盤及び附属装置等のアフターサービス(有償修理)や部品の販売並びに当社製品のオーバーホール等を行っております。

(3) 販売活動の特徴

当社グループは、前記の製品を顧客の要望する仕様に合わせ製造及び販売を行っております。販売活動の根底には、「常に顧客の声に耳を傾ける」という基本的な考えがあり、この考えを柱として「顧客第一主義」に徹し、製品とサービスの提供を行ってまいりました。

顧客中心の製品提供

当社グループの得意先は、電子部品・家電・半導体・IT関連機器・精密機械・金型製造及び切削工具製造・自動車製造・自動車部品製造等の幅広い分野に及んでおり、それぞれ個別の要望に応えるため顧客との直接対話を行ってまいりました。今後ともこの直接対話を行うことで顧客ニーズを捉え、安定した需要の確保を図るとともにブランド力の強化に注力する所存であります。

様々な受注内容への対応

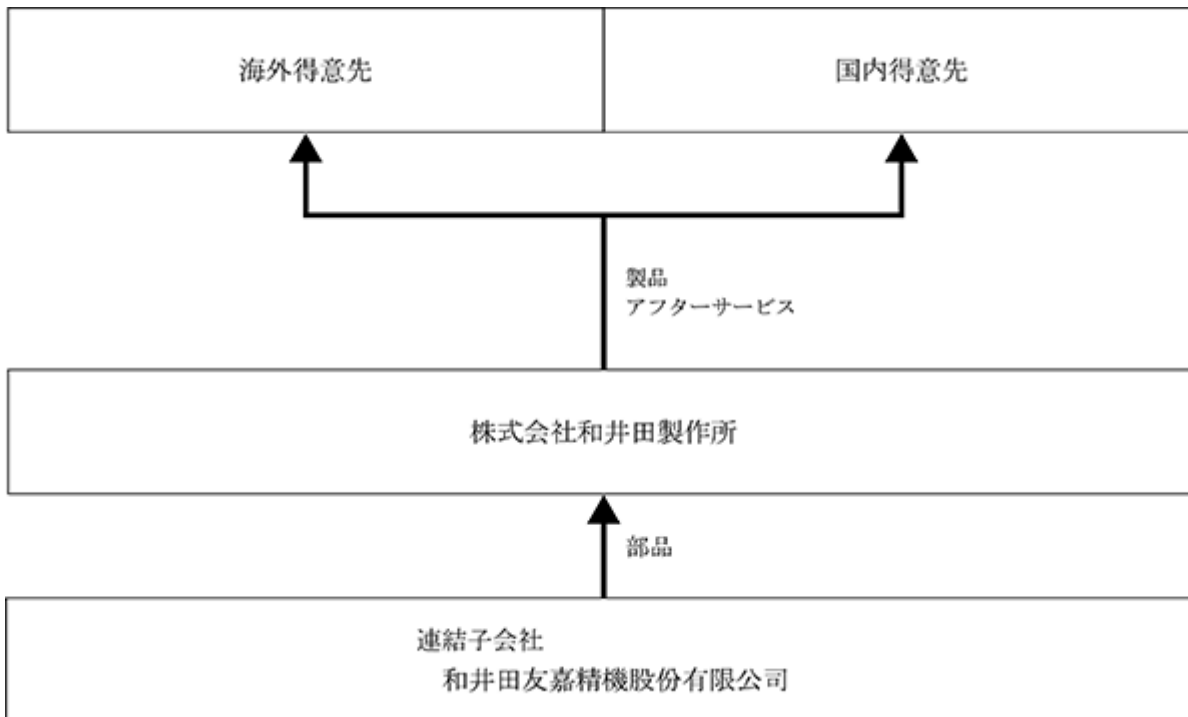
当社グループは、「顧客のニーズを的確に把握した製品づくり」を実現するため、時代が求める精度・機能・性能・品質・価格等を考察し、模倣からの出発でなく独創的な製品開発を最優先してまいりました。また、常に顧客との対話を大切にするため少ロット生産方式を採用し、日々製品を改良・進化させることにより「顧客に求められる機械づくり」を行い続けております。なお、現在は様々な個別の受注内容に対応することと、より一層の製品品質を確保することを目的に、1台生産から対応してユーザーに提供する生産方式に取り組んでおります。

営業展開

当社は、東京支店内の東日本営業課(関東・上信越・東北・北海道の各地区を担当)、欧米課(北米、ヨーロッパ地域等を担当)、アジア課(中国を除くアジア地域を担当)、中部営業所(東海・北陸の各地区を担当)、大阪営業所(関西・中国・四国・九州の各地区を担当)、中国の上海代表所(中国を担当)及び米国のアメリカノースカロライナ支店(米国を担当)を拠点に営業展開及び営業情報収集活動を行っております。また、ヨーロッパ地域向けについてドイツのHAAS社と販売提携契約を締結し、海外における営業活動及び営業情報収集活動を行っております。なお、中期的な営業戦略として、東南アジア市場の拠点整備を含め、今後、更に売上の依存度が高まる海外市場への展開にも積極的に取り組んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)(注1) 和井田友嘉精機股份 有限公司	中華民国台中市	千NTドル 40,000	工作機械の生産及び販売	55.0	役員の兼任 4名 金融機関か らの借入金 に対して、 債務保証を 行っており ます。

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	40〔11〕
製造部門	72〔18〕
開発部門	28〔2〕
管理部門	31〔6〕
合計	171〔37〕

- (注) 1 セグメントが単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、名誉会長、顧問、嘱託及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。なお、当社グループから当社グループ外への出向者はありません。
3 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
151〔37〕	41.3	15.5	6,980

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、名誉会長、顧問、嘱託及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。なお、当社から社外への出向者はありません。
2 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
4 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、名誉会長(1名)、顧問(2名)、嘱託(1名)及び当社への出向者(1名)を除外して算出しております。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6 前連結会計年度末に比べ従業員数が17名増加しておりますが、その主な理由は2019年1月1日付で、連結子会社であったジャパン・イー・エム株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、和井田労働組合と称しJAMに属しております。2019年3月31日現在の組合員数は112名であり、労使関係は円満に推移しております。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、コアの技術である精密工作機械製造技術、制御技術、研削加工技術を基盤とし、お客様との直接対話によって開発した独創的な工作機械を、最良の品質と最善のコストでお客様に提供するとともに、コアの技術と製品を継続的に進化させ、お客様の更なる満足に応えることを経営の基本方針に掲げ、特殊研削盤分野でのトップメーカーを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

当社は、ニッチ市場におけるシェアを維持することにより、経営基盤と収益力を確保してまいりました。このため、ニッチ市場に特有のものとして、市場規模が限定的であるため業容の拡大が制限されることや、販売先が特定の業種に集中しているため景気変動の影響を受けやすいことを課題として抱えています。

こうした課題に対処し、持続的な成長と安定した収益を確保するため、次のような施策を進めております。

グローバルニッチトップをめざした海外市場展開

国内市場では既に一定のシェアを確保しておりますが、海外市場においてはシェア拡大の余地が残されていません。ニッチトップ戦略をグローバルに展開することにより、さらなる成長をめざします。

また、安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規定及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

戦略製品の開発と新製品の投入

主要な取引分野である金型関連業界及び切削工具関連業界に対応する戦略製品の開発と新製品の投入により、より一層の需要の開拓と新たな用途・分野への需要拡大をめざします。

新分野への製品展開

特定の業種への集中から脱却し、新たな事業分野へ進出することにより、企業成長の柱を創出することをめざすべく、長年にわたり培ってきたコア技術である高精度、高品質、高生産性をもとに、新分野の製品を開発し積極的に市場参入を試みていきます。

経営基盤の強化

急激な景気変動により厳しい経営環境にさらされた場合においても、業績への影響を最小限に止めるため、利益体質の強化や業務システムの改善を継続的に進めております。また、製品品質の向上やアフターサービスの拡充によりお客様の信頼を獲得し、営業基盤を強化することで安定的な収益の確保に努めてまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、継続的な進化によりお客様の更なる満足に応えることを経営の基本方針として掲げており、そのために営業基盤の強化による持続的な成長と安定した収益の確保を経営の重要なものと位置付けております。このような理由から、当社グループは「経常利益率」を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としております。なお、2020年3月期は、売上高8,305百万円に対し、経常利益1,759百万円（経常利益率21.2%）を見込んでおります。

本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査DI及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。

(2) 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、84.4%(金型関連研削盤28.7%、切削工具関連研削盤55.7%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連業界及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがって、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外需要の変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高の割合は49.8%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

(5) 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、関係法令等の仕組みの中で安全保障輸出を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では輸出管理を統括する専門部署を設置し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における工作機械業界は、受注総額が1兆6,891億円、うち内需が7,033億円、外需が9,857億円と、内外需ともに高水準の受注となりました。しかし、年度後半は中国経済の減速や米中貿易摩擦問題等に起因する世界経済の先行き不透明感により、受注は減少傾向で推移しました。

このような経済環境下、当社は金型関連研削盤の主力製品であるSPGシリーズ、切削工具関連研削盤の主力製品であるAPXシリーズを中心に、各分野の製品について積極的な受注・販売活動を行ってまいりました。APX-105、GIG-202、iPG-Xといった新機種についてもユーザーから高い評価をいただいております、着実に受注を獲得しております。

研究開発につきましては、2018年11月に開催された「JIMTOF2018」に、2019年以降リリース予定のコンセプトマシン4機種を出展いたしました。お客様からは多くの期待の声をいただいております、順次市場投入を行うべく、引き続き研究開発に取り組んでまいります。

海外展開につきましては、2018年5月にアメリカノースカロライナ支店を開設し、米国における市場開拓やサービスの拡大を図るほか、2018年9月にはシカゴで開催された展示会「IMTS2018」に出展するなど、北米市場へのグローバル展開を積極的に進めております。欧州地域においては、引き続きドイツのHAAS社との販売提携契約を継続し、欧州の切削工具メーカーへの販売拡大に取り組んでおります。アジア地域においても、当社製品のシェアの拡大やアフターサービスの拡充を図るほか、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司を活用した生産体制の強化に引き続き取り組んでおります。

また、当社は2019年1月に完全子会社であったジャパン・イー・エム株式会社を吸収合併し、静岡県浜松市に浜松事業所を設置いたしました。本合併により、当社グループの経営効率の向上及び経営資産の有効活用を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,155百万円増加し、10,331百万円となりました。これは、主として現金及び預金が777百万円、受取手形及び売掛金が423百万円、機械装置及び運搬具(純額)が196百万円増加し、仕掛品が156百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、3,009百万円となりました。これは、主として未払法人税等が109百万円増加し、長期借入金が254百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,219百万円増加し、7,322百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,245百万円増加したことなどによります。

経営成績

当連結会計年度の売上高は8,761百万円(前年同期比51.0%増)、営業利益は1,973百万円(前年同期比136.2%増)、経常利益は1,981百万円(前年同期比132.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,451百万円(前年同期比145.1%増)となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内向けの販売は減少したものの、中国を中心とした海外向けの販売が増加し、売上高は2,514百万円(前年同期比5.5%増)となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の28.7%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

国内向け、海外向け共に前年同期比で販売が増加しました。特に欧米等の地域向けの販売が増加し、売上高は4,879百万円(前年同期比111.7%増)となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の55.7%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）、HAAS社製品等の機械については、売上高は220百万円（前年同期比252.5%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の2.5%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は1,146百万円(前年同期比9.0%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の13.1%を占めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ778百万円増加し、3,496百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,407百万円（前年同期は1,189百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益1,980百万円を計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費206百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額538百万円、法人税等の支払額473百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65百万円（前年同期は17百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出65百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、561百万円（前年同期は656百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入308百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出356百万円、長期借入金の返済による支出254百万円、配当金の支払額205百万円等であります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。以下は当連結会計年度における品目別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高（千円）	前年同期比（%）
金型関連研削盤	2,475,963	102.2
切削工具関連研削盤	4,828,680	204.9
その他の機械	214,865	295.0
アフターサービス	1,146,922	109.0
合計	8,666,433	146.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	2,369,420	78.9	1,215,490	89.3
切削工具関連研削盤	4,750,627	99.6	2,422,186	94.9
その他の機械	205,000	229.6	28,700	65.2
アフターサービス	1,146,922	109.0		
合計	8,471,969	95.0	3,666,376	92.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	2,514,470	105.5
切削工具関連研削盤	4,879,770	211.7
その他の機械	220,300	352.5
アフターサービス	1,146,922	109.0
合計	8,761,462	151.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度の経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、「(業績等の概要)(1) 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。

当社グループの自己資本比率は当連結会計年度末時点で70.4%となっており、現状、財政状態につきましては大きな懸念はないものと認識しております。来期以降も、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実に努めるとともに、研究開発や設備への投資及び安定的な配当等により、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は8,761百万円(前年同期比51.0%増)、営業利益は1,973百万円(前年同期比136.2%増)、経常利益は1,981百万円(前年同期比132.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,451百万円(前年同期比145.1%増)となりました。

当社グループは「経常利益率」を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としております。当連結会計年度の経常利益率は22.6%で、前連結会計年度より7.9ポイント向上しました。これは、企業の積極的な設備投資を背景とした旺盛な工作機械需要や、欧州を中心とした海外展開の効果等により売上高が増加したことに加え、生産性向上による原価低減の取り組みが寄与したものと考えられます。

今後も、グローバル展開の継続、既存製品の品質向上、生産工程の見直し及び新製品の開発等に取り組むことで売上高及び利益を確保し、高水準の経常利益率を維持できるよう努めてまいります。

(3) キャッシュ・フロー（資本の財源及び資金の流動性）の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「（業績等の概要）(2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

なお、当連結会計年度は機械装置、リース資産及び工具器具備品等に対して総額441百万円の設備投資を行っておりますが、その資金の調達源は主に自己資金となっております。また、来期以降も設備投資等を行ってまいります。その資金の調達源を自己資金とした場合においても、現状、キャッシュ・フローについて大きな懸念はないものと認識しております。

(受注状況)

当連結会計年度におきましては、企業の積極的な設備投資を背景とした旺盛な工作機械需要により、高い水準の受注高及び受注残高となりました。来期は、当社グループを取り巻く経営環境につきましては、中国経済の減速や米中貿易摩擦問題、Brexitのハードランディング懸念等により世界経済の不透明感が高まっておりますが、中長期的には様々な機械分野でのニーズが見込まれており、前期よりは若干弱含むものの、内需を中心に引き続き高い水準で推移する見通しであります。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)				当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金型関連研削盤	3,001,924	159.9	1,360,540	183.3	2,369,420	78.9	1,215,490	89.3
切削工具関連研削盤	4,769,821	283.9	2,551,329	2,946.1	4,750,627	99.6	2,422,186	94.9
その他の機械	89,300	97.4	44,000	255.8	205,000	229.6	28,700	65.2
アフターサービス	1,052,166	109.7			1,146,922	109.0		
合計	8,913,212	193.5	3,955,869	467.5	8,471,969	95.0	3,666,376	92.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売状況)

当連結会計年度におきましては、主にその他の地域（欧州及び米国等）向けの販売が増加いたしました。当社グループにおきましては、欧州の切削工具メーカーへの販売拡大のため、引き続きドイツHAAS社との販売提携契約を継続しております。また、2018年5月には米国にアメリカノースカロライナ支店を開設するなど、北米地域における市場開拓や販売促進及びサービスの拡充を図っております。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)		当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	3,465,958	104.7	4,394,059	126.8
中国	1,245,884	161.1	2,183,607	175.3
アジア地域(中国を除く)	862,167	155.2	1,102,067	127.8
その他の地域	229,470	126.2	1,081,729	471.4
合計	5,803,480	120.4	8,761,462	151.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域

当連結会計年度より、中東地域の売上区分を、アジア地域(中国を除く)からその他の地域に変更いたしました。この変更に伴い、前連結会計年度の地域ごとの売上高を遡及修正しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、精密工作機械技術、研削加工技術及び制御技術をコアの技術とし、ユーザーの要求や環境の変化に対応しつつ独自性のある製品開発を主体に研究開発活動に取り組んでおります。

新製品の開発に必要な基礎技術及び要素技術の研究については、開発テーマごとに各開発チームが担当し、テーマによりましては、大学、エンドユーザー及び取引業者と、共同で研究開発を行う等、各々鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、315,940千円であり、品目別の研究開発の取り組みは、次のとおりであります。

（金型関連研削盤）

- ・ 次期プロファイル研削盤の開発

（切削工具関連研削盤）

- ・ 次期工具研削盤の開発

（その他の機械）

- ・ 当社のコア技術を生かした機械の開発

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として機械装置、リース資産及び工具器具備品等の増加によるものであります。
当連結会計年度の設備投資の総額は441,182千円であり、セグメント情報は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社工場 (岐阜県高山市)	製造・開発・管理 部門	生産 設備	528,490	310,128	462,300 (35,719)	168,374	34,864	1,504,157	107 [28]
岐阜工場・ 中部営業所 (岐阜県各務原市)	製造・開発・営業 部門	生産 設備	10,980	58	9,569 (6,722)		3,447	24,054	11 [1]
浜松事業所 (静岡県浜松市)	製造・開発部門	生産 設備	81,269	0	153,846 (5,911)		1,623	236,738	13 [4]
東京支店 (東京都港区)	営業部門	販売 業務	235 [198]				2,073	2,309	14 [3]
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業部門	販売 業務	0 [169]	2,417			0	2,417	4 [1]
上海代表所 (中国上海市)	営業部門	情報 収集 業務	65 [140]	9			0	74	2
旧本社及び 旧高山工場 (岐阜県高山市)		その他 設備			227,375 (6,950) <6,950>			227,375	

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記中の〔 〕外書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。

4 上記中の< >内書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。

5 上記中の[]外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
和井田友 嘉精機股 有限公 司	本社及び工場 (中華民国台 中市)	工作機械の 生産及び販 売	生産 設備	5,750 〔2,342〕 <330>	63,078			10,184	79,013	20

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中の〔 〕外書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 上記中の< >内書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年6月8日(注)	500,000	7,028,000	178,500	843,300	244,500	881,244

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行は、次のとおりであります。

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	714円
資本組入額	357円
払込金総額	423百万円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	24	22	28	1	2,828	2,914	
所有株式数(単元)		14,037	2,439	5,209	2,207	1	46,366	70,259	2,100
所有株式数の割合(%)		19.97	3.47	7.41	3.14	0.01	65.99	100.00	

(注) 自己株式599,349株は、「個人その他」に5,993単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
和井田 俊生	岐阜県高山市	430,060	6.68
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.63
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	321,300	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	321,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	314,200	4.88
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.88
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121	144,100	2.24
和井田 克子	東京都世田谷区	121,200	1.88
和井田 雅生	東京都国立市	120,800	1.87
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	110,000	1.71
計		2,559,160	39.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,426,600	64,266	
単元未満株式(注)	普通株式 2,100		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,266	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121	599,300		599,300	8.52
計		599,300		599,300	8.52

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	599,349		599,349	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の用途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。2019年3月期の利益配当金につきましては、中間配当金1株につき18円、期末配当金1株につき25円の年間43円としております。

なお当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月8日 取締役会決議	115,715	18.00
2019年6月18日 定時株主総会決議	160,716	25.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、基本理念に基づき、お客さまの更なる満足に貢献するとともに、すべてのステークホルダーを重視し、常に社会的責任を意識しながら、経営の透明性と経営責任の明確化を図り、企業価値を高めるべくコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

今後も、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう諸制度を整備するとともに、公正な経営が実施される体制を整え、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な開示を念頭に、グローバル企業として企業価値の向上に努めてまいります。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、従来監査役会設置会社でしたが、2015年6月23日開催の第86回定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の監督機能を高めることで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

(a) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名と監査等委員である取締役3名で構成され、月1回の定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査等委員会は、委員長1名と委員2名で構成され、2か月に1回以上の定例監査等委員会を開催し、取締役会に出席するほか重要会議に出席し、経営の監査・監督の体制を構築しております。

また、2017年6月20日より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化及び経営の意思決定の効率化等を図っております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、基本理念に基づき、お客さまの更なる満足に貢献するとともに、すべてのステークホルダーを重視し、常に社会的責任を意識しながら、今般、当社にとって最も相応しい機関設計であると判断する監査等委員会設置会社に移行いたしました。これは、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置により、業務執行の適法性・妥当性・効率性の監査・監督を強化し、国際競争力と企業価値を高めるべくコーポレート・ガバナンス体制を構築することで、経営に対する透明性と経営責任の明確化を図るためです。

(c) 会社の機関の内容

1. 取締役会

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（代表取締役会長兼社長 和井田光生、代表取締役副社長 久保朝義、常務取締役 森下博、取締役 洞口秀臣、取締役 藤井啓太）と監査等委員である取締役3名（取締役 田村孝至、社外取締役 渡邊一、社外取締役 山下英一）の計8名で構成されております。監査等委員である取締役のうち2名を社外取締役とすることにより、取締役の業務執行の適法性・妥当性・効率性の監査・監督の強化を図っております。取締役会の招集権者及び議長は社長が務めております。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、あるいは書面決議を有効に活用しつつ、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督又は監査しております。

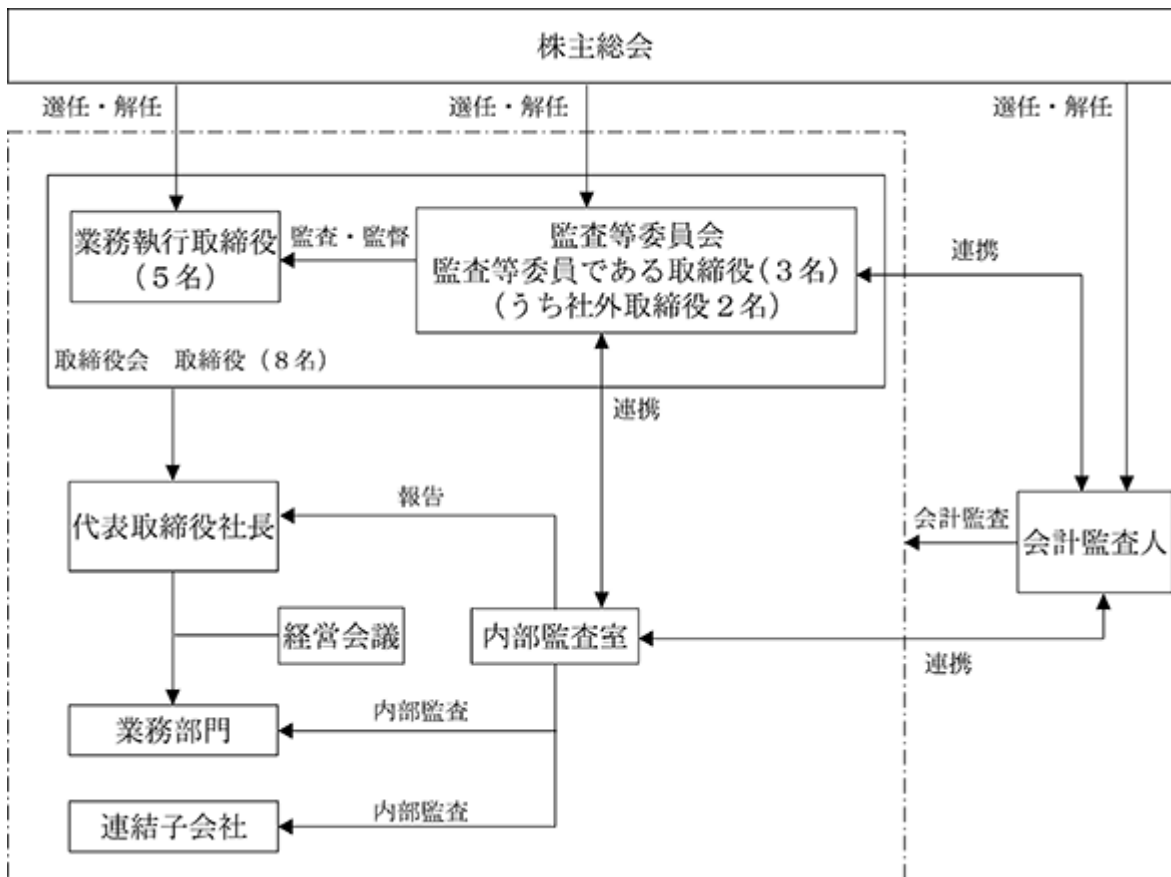
2. 監査等委員会

当社は、本有価証券報告書提出日現在、委員長1名（取締役 田村孝至）、委員2名（社外取締役 渡邊一、社外取締役 山下英一）の計3名で監査等委員会を設置しております。監査等委員会は2か月に1回以上定期的に開催することとしており、監査等委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務執行の適法性・妥当性・効率性の監査を行います。委員長は経営会議等の重要な会議へ出席し、また、重要書類の閲覧等を実施し、監査等委員会に報告するとともに監査事項について協議いたします。

3. 経営会議

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名、常勤監査等委員1名（取締役 田村孝至）、執行役員2名（総務部長 松村忠典、営業部長 比良謙吾）及び部門長等で構成する経営会議を毎月1回開催して重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行っております。また、経営会議開催時点での売上から利益までの状況の詳細な確認や目標達成のための業務調整の協議を行うとともに、決定事項については各部門長のコミットメントを得て各プロセスを執行しております。

(d) 会社の機関と内部統制の関係



企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 取締役は、企業経営に求められる倫理観、価値観及び遵法精神に基づき誠実に行動し、社会から信頼を得て公正かつ適切な経営を実現するとともに、当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）全体におけるコンプライアンスの実践、浸透を率先垂範して行う。
 - ロ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、各取締役は業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
 - ハ. 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
- 二. 取締役の職務執行状況は、監査等委員会の監査を受ける。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報、文書の取り扱いは、法令及び社内規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 損失の危険に係る規程を制定し、リスク管理に関する方針、体制及び施策等を定め、関係会社を含めたりスク管理を行う。
 - ロ. リスクが現実化し重大な損失の発生が予見される場合は、代表取締役社長から全社に示達し、すみやかに責任者を定め会社全体として対応にあたる。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役（非常勤の監査等委員である取締役を除く。）及び部門長等で構成する経営会議において、重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行うことにより、迅速かつ円滑な経営を行う。
 - ロ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、社内規程に準拠した適切な付議により施策を決定し、「組織規程」等に基づいて組織的、効率的な会社運営を行う。
 - ハ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、経営理念を機軸として策定する中期経営計画・年度計画に沿って、計画的、効率的に業務を遂行するとともに、報告を通じて計画の進捗状況、業績の達成度合等を確認する。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、使用人の職務執行に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、法令及び定款への適合の確保を行う。
 - ロ. 当社は、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、使用人に対し必要な教育及び啓発を行う。
 - ハ. 使用人の職務の執行が法令又は定款に抵触する事態が発生した場合に適切な報告及び対処等が行われる体制を徹底する。
6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ. 子会社の経営管理は、関係会社すべてに適用される「関係会社管理規程」に基づいて業務の適正と効率性を確保する。
 - ロ. 内部監査室は、社内規程に基づき当社グループの経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況及びリスク管理状況を監査し、業務の適正、正確性及び信頼性を確保する。
 - ハ. 当社グループの取締役等により構成される会議を定期的開催し、当社グループの業務の適正と効率性を確保する。
- 二. 子会社の取締役等は、子会社の経営計画、決算内容及び当社が報告を求めた事項について当社の取締役会に報告する。
7. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役については、これを置かない。監査等委員会の職務を補助すべき使用人については、監査等委員会は代表取締役社長と協議する。
 - ロ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、当該使用人の任命又は異動については監査等委員会の同意を要し、その評価については監査等委員会の意見を聴取する。
 - ハ. 当該使用人は、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、取締役は当該使用人の職務の執行を不当に妨げない。

8. 取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ. 当社グループの取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時業務の執行状況の報告を行う。
- ロ. 当社グループの取締役、監査役及び使用人は、業務又は業績に影響を与える重要な事項については、すみやかに監査等委員会に報告し、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。
- ハ. 当社グループの取締役は、監査体制と内部統制システム体制との調整を図り、監査等委員会の意見を十分に尊重し、監査体制の実効性を高める。
9. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査等委員会へ報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない体制を確保する。
10. 監査等委員会の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員会が、その職務の執行について費用の前払等の請求をした際には、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応ずる。
11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、取締役及び会計監査人と定期的な意見交換を行い、また内部監査室と連携を図り、監査の実効性を確保する。
12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然とした姿勢で臨み、不当・不正な要求を断固拒否するとともに、一切関係を持たず、経済的利益の供与を行わないことを基本方針とする。また、不当・不正な要求に備えて組織体制を整備するとともに、外部専門機関等との緊密な提携関係を構築する。

(b) リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対して管理・対応するため、内部統制システムに関する基本方針の「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に基づきリスク管理体制を構築しております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外取締役でない非業務執行取締役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(d) 取締役の員数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数を10名以内、監査等委員である取締役の員数を4名以内とする旨を定款で定めております。

(e) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(f) 取締役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(g) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	和井田 光 生	1947年 2月11日生	1971年 6月 当社入社 1991年 8月 営業部長 1995年 9月 取締役営業部長 1996年 1月 取締役営業本部長兼貿易部長 1999年 5月 取締役国際部長 2006年 9月 代表取締役社長 2009年 6月 代表取締役会長 2014年 4月 代表取締役会長兼社長(現任)	(注) 2	426,500
代表取締役 副社長 営業担当 兼台湾関連協業担当	久 保 朝 義	1949年 7月 5日生	1976年11月 当社入社 1996年 1月 営業部長兼大阪営業所長 1996年12月 営業部長 2000年 9月 取締役営業部長 2004年 7月 取締役営業部長兼東京支店長 2006年 9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 2009年12月 常務取締役営業本部長 2010年 9月 専務取締役営業部門担当 2012年 6月 専務取締役台湾関連協業担当 2014年 6月 専務取締役営業本部長台湾関連協業担当 2016年 6月 取締役副社長営業担当兼台湾関連協業担当 2018年 6月 代表取締役副社長営業担当兼台湾関連協業担当(現任)	(注) 2	14,000
常務取締役 管理担当 経営企画部長 兼安全保障輸出管理担当	森 下 博	1961年 7月12日生	1985年 4月 株式会社十六銀行入行 2005年 6月 当社総務部長 2007年10月 株式会社十六銀行審査部審査役 2010年10月 同行北羽島支店長 2012年 6月 当社経理部長 2016年 6月 取締役経営企画部長 2017年 6月 取締役管理担当経営企画部長兼安全保障輸出管理担当 2019年 6月 常務取締役管理担当経営企画部長兼安全保障輸出管理担当(現任)	(注) 2	5,000
取締役 製造担当 製造部長	洞 口 秀 臣	1955年 1月 1日生	1977年 4月 当社入社 2008年 6月 製造部長 2008年11月 生産技術部長 2010年 9月 取締役製造本部長 2012年 4月 取締役本社工場長兼新分野開発室長 2015年10月 取締役本社工場長兼SIGプロジェクトリーダー 2016年 6月 取締役製造担当SIGプロジェクトリーダー 2018年 1月 取締役製造担当製造部長兼SIGプロジェクトリーダー 2018年 8月 取締役製造担当製造部長(現任)	(注) 2	8,000
取締役 技術担当 技術部長	藤 井 啓 太	1959年12月 8日生	1983年 4月 当社入社 2008年 6月 第2技術部長 2008年11月 技術部長 2010年 9月 取締役技術部長 2012年 4月 取締役技術本部長兼技術部長 2016年 6月 取締役技術部長 2017年 6月 取締役技術担当技術部長(現任)	(注) 2	7,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	田村 孝至	1954年4月7日生	1977年4月 当社入社 2008年11月 製造部長 2013年4月 内部監査室長 2015年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	25,000
取締役 (監査等委員)	渡邊 一	1952年12月8日生	1978年4月 商工中金入庫 1986年4月 岐阜県弁護士会登録 1987年4月 渡邊一法律事務所開設(現在に至る) 1992年9月 当社監査役 2015年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	8,000
取締役 (監査等委員)	山下 英一	1958年12月30日生	1985年5月 日本税理士連合会登録 1985年5月 山下英一税理士事務所開設(現在に至る) 1994年9月 当社監査役 2015年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	24,000
計					518,100

- (注) 1 取締役(監査等委員) 渡邊一及び取締役 山下英一は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 田村 孝至 委員 渡邊 一 委員 山下 英一
- 5 当社では、取締役会の活性化及び経営の意思決定の効率化等を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、総務部長 松村忠典、営業部長 比良謙吾で構成されております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役渡邊一氏は、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役山下英一氏は、当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役2名は、弁護士及び税理士であり、いずれも専門的見地から経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。当社は、監査等委員3名中2名を社外取締役とすることで外部からの客観的な経営監視体制が十分に整っているため、現状の体制としております。

また、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、社外取締役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮したうえで、当社の経営から独立して監督又は監査できる者を社外取締役として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は社外取締役2名を監査等委員会の委員としており、2か月に1回以上の定例監査等委員会を開催し、また、取締役会に出席するほか重要会議に出席し、経営の監査・監督の体制を構築しております。監査等委員である社外取締役は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。また、内部監査室とも監査計画、監査実施状況等について必要な情報の交換を行うなど、会計監査人と同様、緊密な連携を図っております。

社外取締役のサポート体制として、取締役、社外取締役及び使用人は、相互に必要な情報を伝達することにより、社外取締役が情報収集に費やす時間を削減するほか、取締役会または監査等委員会に際し、必要に応じ事前資料の配布または事前説明を行うなど、監査・監督体制のサポートを実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

当社の監査等委員会は、委員長1名（取締役 田村孝至）と委員2名（社外取締役 渡邊一、社外取締役 山下英一）で構成され、2か月に1回以上の定例監査等委員会を開催し、監査等委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務執行の適法性・妥当性・効率性の監査を行います。なお、監査等委員である山下英一氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に随時立会うとともに、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。また、内部監査室とも監査計画、監査実施状況等について必要な情報の交換を行い、内部監査室の監査に随時立会うなど、会計監査人と同様、緊密な連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任スタッフ2名により業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、内部統制・管理の有効性の確認に重点をおいた内部監査業務を行っております。なお、内部監査業務では、改善勧告への各部門の取り組み状況の確認から効果の確認までをフォローしており、当社の内部統制制度を支えております。

内部監査室は、内部監査の計画策定時に監査等委員会及び会計監査人とその内容につき協議するほか、会計監査人の監査には監査等委員とともに立会い、会計監査人の監査結果について報告を受け問題点の確認を行うなどの連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査人については、EY新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大録 宏行

指定有限責任社員 業務執行社員 松岡 和雄

なお、継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

公認会計士試験合格者 3名

その他 4名

(c) 監査法人の選定方針と理由

当社監査等委員会は、法令及び規則の定めに基づき、会計監査人として必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制等を有しているかどうかを会計監査人の選定方針としております。なお、相当の事由が生じた場合には、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任し、また、会計監査人の監査の継続について著しい支障が生じた場合等には、監査等委員会が当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、これを株主総会に提出します。

当社監査等委員会は、当該監査法人を、会計監査に求める専門性、独立性及び適切性を有し、会社の会計監査が適かつ妥当に行われることを確保する体制を備えている監査法人であると評価し、会計監査人として選任しております。

(d) 監査等委員会による監査法人の評価

当社監査等委員会は、当該監査法人が、公正不偏の態度及び独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施していると評価しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社				
計	20,500		20,500	

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 ((a) を除く)
該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針
監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査等委員会の同意を得て決定しております。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由
会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積りの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、その合計した額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬につきましては、監査等委員以外の取締役と監査等委員である取締役とを区別して、株主総会の決議により、報酬額の最高限度額を決定しており、この点で株主の監視が働く仕組みとなっております。当社の監査等委員以外の取締役の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第86回定時株主総会において年額240,000千円（うち社外取締役分は年額20,000千円以内、決議時点の監査等委員以外の取締役数6名）と決議されております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2019年6月18日開催の第90回定時株主総会において年額60,000千円以内（決議時点の監査等委員である取締役数3名）と決議されております。

役員の報酬等につきましては、上記の報酬限度額の範囲内において、業績連動報酬である「役員賞与」と、業績連動報酬以外の報酬である「役員報酬」により構成されております。

業績連動報酬である「役員賞与」に係る指標は「当期純利益」であり、役員賞与総額を事業年度末の提出会社の当期純利益に基づき、当社の定める基準により算出いたします。当社は、当期純利益が客観的で恣意的な評価が介在する余地がないことや、その数値が企業の収益力や企業価値を評価する基準として一般的に定着している適切な指標と考えられることから、当該指標を業績連動報酬に係る指標として選択しております。当事業年度における当期純利益の期初予想値は676百万円であったのに対し、実績値は1,426百万円となりました。なお、2019年6月18日開催の第90回定時株主総会において、当事業年度末時点の取締役8名に対して役員賞与160,450千円（監査等委員以外の取締役5名に対して136,400千円、監査等委員である取締役3名に対して24,050千円）の支給が決議されております。

役員賞与の各取締役への配分については、監査等委員以外の取締役については当社の定める基準に基づいて算出した金額を基に、取締役会の議を経て代表取締役社長が決定いたします。監査等委員である取締役については、当社の定める基準に基づき算出した金額を基に、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

業績連動報酬以外の報酬である「役員報酬」については、監査等委員以外の各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき取締役会で決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は当社の定める基準に基づき監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有するものは取締役会であります。取締役会において、株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、役員賞与を算出するための基準値や、各取締役に対する役員報酬の決定方法を決定いたします。なお、当社には報酬等に関する委員会はありません。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動といたしましては、2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月期に係る役員賞与について当期の業績や各役員業務の執行状況等を総合的に勘案し支給額を検討した上で、2019年6月18日開催の第90回定時株主総会の議案として付議いたしました。また、2019年6月18日開催の取締役会において、役員賞与の各取締役に対する具体的金額、支給の時期等を決議いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)	
		固定報酬	業績連動報酬			退職慰労金
			ストック オプション	賞与		
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	200,960	64,560		136,400	5	
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	23,150	10,200		12,950	1	
社外役員	21,540	10,440		11,100	2	

- (注) 1 上記報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給と相当額(賞与を含む)を含めておりません。
2 上記報酬等の額には、2019年6月18日開催の第90回定時株主総会において決議された役員賞与160,450千円(取締役(監査等委員を除く)136,400千円、取締役(監査等委員)24,050千円)を含めております。

- 3 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第86回定時株主総会において年額240,000千円以内(うち社外取締役分は年額20,000千円以内)と決議されております。
- 4 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2019年6月18日開催の第90回定時株主総会において年額60,000千円以内と決議されております。
- 5 上記支給額のほか、2008年9月17日開催の第79期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役(監査等委員を除く。)2名に対して38,440千円、取締役(監査等委員)2名に対して10,590千円となる予定であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
27,906	3	担当業務の部長等としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の株式投資の区分の基準は、「専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式」を「保有目的が純投資目的である投資株式」と区分し、それ以外の投資株式を「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」と区分しています。

また、当社の投資株式に関する考え方は、「純投資目的である投資株式」を保有せず、必要に応じて「純投資目的以外の目的である投資株式」を保有することを原則としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、「(非上場株式を除く)純投資目的以外の目的である投資株式」を、投資先企業との中長期的な取引関係、協働関係等の維持・強化等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合に保有します。

保有の合理性については、投資先企業ごとに中長期的な取引関係、協働関係等の状況等について検討し、当社事業への寄与度合いや、保有に伴う便益等を検証の上、当社グループの企業価値向上に資するか否かを総合的に判断します。その結果、保有意義が乏しいと判断される銘柄については、資金需要や市場環境等を考慮しつつ売却を行います。

2019年3月31日現在保有する個別銘柄の状況は(c)のとおりであります。取締役会において取引実績や取引残高に基づく事業への効果、配当金の便益や協力関係等により期待される効果について検証した結果、個別銘柄の取引関係、協働関係等の状況等は適切であり、当社事業への寄与度合い、保有に伴う便益等は相応であることから、保有を継続することに合理性が認められるものと判断いたしました。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	30
非上場株式以外の株式	12	235,943

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社十六銀行	30,184	30,184	取引関係、協力関係等の維持・強化等	有
	67,853	85,571		
三菱マテリアル株式会社	16,600	16,600	取引関係、協力関係等の維持・強化等	無
	48,505	53,120		
黒田精工株式会社	20,000	20,000	取引関係、協力関係等の維持・強化等	有
	26,500	46,860		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	51,000	取引関係、協力関係等の維持・強化等	有
	28,050	35,547		
日本特殊陶業株式会社	12,000	12,000	取引関係、協力関係等の維持・強化等	無
	24,648	30,756		
住友電気工業株式会社	10,000	10,000	取引関係、協力関係等の維持・強化等	無
	14,685	16,235		
富士精工株式会社	9,200	46,000	取引関係、協力関係等の維持・強化等	有
	16,560	14,490		
ダイジェット工業株式会社	2,000	2,000	取引関係、協力関係等の維持・強化等	無
	3,412	3,916		
株式会社エノモト	2,300	2,300	取引関係、協力関係等の維持・強化等	無
	1,957	3,700		
株式会社名古屋銀行	600	600	取引関係、協力関係等の維持・強化等	有
	2,142	2,373		
ユアサ商事株式会社	300	300	取引関係、協力関係等の維持・強化等	無
	936	1,053		
富士ダイス株式会社	1,000	1,000	取引関係、協力関係等の維持・強化等	無
	664	1,025		

(注) 2019年3月31日現在保有する全ての投資先企業は、当社の経営方針に基づいた経営戦略を遂行する上で必要な取引先であり、かつ各事業部門の基盤となる取引先であります。これらの投資先企業との取引関係、協力関係等の維持・強化等により、当社事業の円滑な推進及び企業価値の向上が可能となります。
定量的な保有効果の記載は困難であります。取引実績や取引残高に基づく事業への効果、配当金の便益や、協力関係等により期待される効果について検証した結果、全ての投資先企業の株式の保有を維持することが適切であると判断いたしました。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準等に対するセミナーの受講や情報収集を行い、適正性を確保するための体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,058,944	3,836,659
受取手形及び売掛金	3 1,704,862	3 2,128,450
商品及び製品	73,867	16,698
仕掛品	1,423,738	1,266,954
原材料及び貯蔵品	509,262	518,059
その他	86,167	51,528
貸倒引当金	15	20
流動資産合計	6,856,826	7,818,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,943,807	1 2,966,063
減価償却累計額	2,273,149	2,339,272
建物及び構築物（純額）	670,658	626,790
機械装置及び運搬具	1 1,441,964	1 1,565,013
減価償却累計額	1,262,820	1,189,358
機械装置及び運搬具（純額）	179,143	375,654
土地	1 853,090	1 853,090
リース資産	544,790	509,589
減価償却累計額	412,326	341,214
リース資産（純額）	132,464	168,374
その他	625,389	614,467
減価償却累計額	601,157	562,558
その他（純額）	24,231	51,908
有形固定資産合計	1,859,589	2,075,818
無形固定資産	15,585	14,099
投資その他の資産		
投資有価証券	294,677	235,943
繰延税金資産	116,510	159,525
その他	33,404	27,910
投資その他の資産合計	444,592	423,379
固定資産合計	2,319,767	2,513,298
資産合計	9,176,594	10,331,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 797,580	3 797,531
短期借入金	1 124,747	1 76,415
1年内返済予定の長期借入金	1 252,399	1 158,018
リース債務	42,545	62,899
役員賞与引当金	70,500	165,000
未払法人税等	297,797	407,286
その他	384,593	371,425
流動負債合計	1,970,163	2,038,578
固定負債		
長期借入金	1 767,395	1 607,377
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	189,190	195,923
長期リース債務	97,722	118,424
固定負債合計	1,103,338	970,756
負債合計	3,073,502	3,009,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	4,668,708	5,914,301
自己株式	406,732	406,732
株主資本合計	5,986,519	7,232,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,436	29,059
為替換算調整勘定	10,950	10,553
その他の包括利益累計額合計	89,387	39,612
非支配株主持分	27,184	50,568
純資産合計	6,103,092	7,322,294
負債純資産合計	9,176,594	10,331,628

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	5,803,480	8,761,462
売上原価	1 3,490,958	1 5,075,640
売上総利益	2,312,522	3,685,822
販売費及び一般管理費	2, 3 1,476,921	2, 3 1,712,225
営業利益	835,600	1,973,597
営業外収益		
受取利息	84	204
受取配当金	6,844	6,920
受取賃貸料	11,427	7,601
為替差益	7,403	-
その他	6,629	9,762
営業外収益合計	32,389	24,488
営業外費用		
支払利息	14,575	11,243
為替差損	-	1,695
その他	1,360	3,192
営業外費用合計	15,936	16,131
経常利益	852,054	1,981,954
特別利益		
固定資産売却益	4 1,491	4 703
投資有価証券売却益	20,103	-
特別利益合計	21,594	703
特別損失		
固定資産売却損	5 5,783	5 0
固定資産除却損	6 269	6 1,722
その他	60	-
特別損失合計	6,112	1,722
税金等調整前当期純利益	867,536	1,980,936
法人税、住民税及び事業税	312,157	539,751
法人税等調整額	59,186	33,834
法人税等合計	252,971	505,917
当期純利益	614,565	1,475,018
非支配株主に帰属する当期純利益	22,496	23,709
親会社株主に帰属する当期純利益	592,068	1,451,309

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	614,565	1,475,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,551	49,377
為替換算調整勘定	289	722
その他の包括利益合計	1 30,841	1 50,100
包括利益	583,724	1,424,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,357	1,401,534
非支配株主に係る包括利益	22,366	23,383

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	4,179,498	406,664	5,497,378
当期変動額					
剰余金の配当			102,859		102,859
親会社株主に帰属する当期純利益			592,068		592,068
自己株式の取得				68	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			489,209	68	489,141
当期末残高	843,300	881,244	4,668,708	406,732	5,986,519

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,988	11,109	120,098	4,818	5,622,295
当期変動額					
剰余金の配当					102,859
親会社株主に帰属する当期純利益					592,068
自己株式の取得					68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,551	159	30,710	22,366	8,344
当期変動額合計	30,551	159	30,710	22,366	480,796
当期末残高	78,436	10,950	89,387	27,184	6,103,092

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	4,668,708	406,732	5,986,519
当期変動額					
剰余金の配当			205,716		205,716
親会社株主に帰属する当期純利益			1,451,309		1,451,309
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,245,592	-	1,245,592
当期末残高	843,300	881,244	5,914,301	406,732	7,232,112

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,436	10,950	89,387	27,184	6,103,092
当期変動額					
剰余金の配当					205,716
親会社株主に帰属する当期純利益					1,451,309
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,377	397	49,775	23,383	26,391
当期変動額合計	49,377	397	49,775	23,383	1,219,201
当期末残高	29,059	10,553	39,612	50,568	7,322,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	867,536	1,980,936
減価償却費	231,101	206,448
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,020	94,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,956	6,733
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	6,929	7,124
支払利息	14,575	11,243
為替差損益(は益)	3,991	1,092
固定資産売却損益(は益)	4,292	703
固定資産除却損	269	1,722
投資有価証券売却損益(は益)	20,103	-
売上債権の増減額(は増加)	72,306	538,319
たな卸資産の増減額(は増加)	320,000	47,322
仕入債務の増減額(は減少)	430,891	49
その他の資産の増減額(は増加)	54,420	47,226
その他の負債の増減額(は減少)	37,738	129,374
小計	1,162,624	1,885,762
利息及び配当金の受取額	6,929	7,124
利息の支払額	14,353	11,116
法人税等の支払額	50,463	473,915
法人税等の還付額	84,483	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189,220	1,407,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,200
投資有価証券の取得による支出	19,215	-
投資有価証券の売却による収入	39,795	-
出資金の回収による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	40,687	65,978
有形固定資産の売却による収入	3,455	704
有形固定資産の除却による支出	30	-
無形固定資産の取得による支出	450	1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,132	65,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	423,503	308,504
短期借入金の返済による支出	456,295	356,492
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	627,494	254,037
リース債務の返済による支出	93,486	53,834
自己株式の取得による支出	68	-
配当金の支払額	102,859	205,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	656,700	561,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,990	1,542
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	519,377	778,915
現金及び現金同等物の期首残高	2,198,366	2,717,743
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,717,743	1 3,496,659

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

和井田友嘉精機股份有限公司

なお、当連結会計年度において当社の連結子会社であったジャパン・イー・エム株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品

個別法

(ロ)原材料

移動平均法

(ハ)仕掛品

機械は個別法

部品は移動平均法

(ニ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械装置 9年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号平成30年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」69,539千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」116,510千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	91,038千円	10,708千円
機械装置及び運搬具	32,975千円	43,625千円
土地	390,790千円	236,944千円
計	514,804千円	291,278千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	74,747千円	36,415千円
1年内返済予定の長期借入金	207,407千円	136,360千円
長期借入金	715,709千円	577,349千円
計	997,864千円	750,126千円

2 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
昆山卓凡精密模具場	11,415千円	昆山卓凡精密模具場	7,119千円
昆山五環精工模具有限公司	8,783千円	昆山五環精工模具有限公司	3,764千円
昆山慶威精密模具有限公司	7,429千円	昆山施宝得精密模具有限公司	3,678千円
その他(3社)	17,088千円	その他(3社)	6,445千円
計	44,717千円	計	21,008千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	7,650千円	4,939千円
支払手形	69,891千円	78,606千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	13,184千円	7,109千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び賞与	362,666千円	420,885千円
役員賞与引当金繰入額	70,500千円	165,000千円
退職給付費用	12,186千円	15,286千円
旅費及び交通費	123,169千円	124,994千円
研究開発費	339,328千円	315,940千円

3 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、339,328千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、315,940千円であります。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,075千円	703千円
土地	415千円	千円
計	1,491千円	703千円

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,783千円	千円
工具、器具及び備品	千円	0千円
計	5,783千円	0千円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	千円	69千円
機械装置及び運搬具	0千円	1,586千円
工具、器具及び備品	269千円	66千円
計	269千円	1,722千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,162千円	58,734千円
組替調整額	20,103千円	千円
税効果調整前	34,266千円	58,734千円
税効果額	3,714千円	9,356千円
その他有価証券評価差額金	30,551千円	49,377千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	289千円	722千円
為替換算調整勘定	289千円	722千円
その他の包括利益合計	30,841千円	50,100千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,294	55		599,349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 55株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,858	9.00	2017年3月31日	2017年6月21日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,000	7.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,001	14.00	2018年3月31日	2018年6月20日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,349			599,349

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,001	14.00	2018年3月31日	2018年6月20日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,715	18.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,716	25.00	2019年3月31日	2019年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,058,944千円	3,836,659千円
預入期間が3か月を超える定期預金	341,200千円	340,000千円
現金及び現金同等物	2,717,743千円	3,496,659千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

機械装置及び運搬具

工具器具備品

5面加工門形マシニングセンタ等

形状解析レーザー顕微鏡等

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,058,944	3,058,944	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,704,862 15		
	1,704,846	1,704,846	
(3) 投資有価証券	294,647	294,647	
資産計	5,058,438	5,058,438	
(1) 支払手形及び買掛金	797,580	797,580	
(2) 短期借入金	124,747	124,747	
(3) 長期借入金(1)	1,019,794	1,016,142	3,652
(4) 長期未払金	49,030	49,092	62
(5) リース債務(2,3)	109,753	109,212	541
負債計	2,100,906	2,096,775	4,131

(1) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(2) 流動負債のリース債務と固定負債の長期リース債務を合算しております。

(3) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務30,514千円は含めておりません。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、及び(5) リース債務

自己信用リスクを算定し、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対する国債の平均利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、対応する期間の国債の平均利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	30

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,053,727			
受取手形及び売掛金	1,704,862			
合計	4,758,589			

(注4)短期借入金、長期借入金、長期未払金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	124,747					
長期借入金	252,399	159,916	127,425	280,054	200,000	
長期未払金		38,440				10,590
リース債務	42,545	40,421	32,669	24,631		
合計	419,691	238,777	160,095	304,685	200,000	10,590

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入れにより調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,836,659	3,836,659	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,128,450 20		
	2,128,430	2,128,430	
(3) 投資有価証券	235,913	235,913	
資産計	6,201,002	6,201,002	
(1) 支払手形及び買掛金	797,531	797,531	
(2) 短期借入金	76,415	76,415	
(3) 長期借入金(1)	765,396	763,765	1,631
(4) 長期未払金	49,030	49,233	203
(5) リース債務(2,3)	165,587	171,238	5,651
負債計	1,853,961	1,858,184	4,223

(1) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(2) 流動負債のリース債務と固定負債の長期リース債務を合算しております。

(3) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務 15,737千円は含めておりません。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、及び(5) リース債務

自己信用リスクを算定し、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対する国債の平均利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、対応する期間の国債の平均利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	30

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,831,177			
受取手形及び売掛金	2,128,450			
合計	5,959,627			

(注4)短期借入金、長期借入金、長期未払金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	76,415					
長期借入金	158,018	127,323	280,054	200,000		
長期未払金		38,440				10,590
リース債務	62,899	55,628	48,082	14,713		
合計	297,334	221,392	328,136	214,713		10,590

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(2018年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	278,412	177,995	100,416
	小計	278,412	177,995	100,416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,235	19,215	2,980
	小計	16,235	19,215	2,980
合計		294,647	197,211	97,436

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	39,795	20,103	
合計	39,795	20,103	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(2019年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	153,374	108,874	44,500
	小計	153,374	108,874	44,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	82,538	88,337	5,798
	小計	82,538	88,337	5,798
合計		235,913	197,211	38,701

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	180,233千円
退職給付費用	26,659千円
退職給付の支払額	17,703千円
退職給付に係る負債の期末残高	189,190千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	189,190千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	189,190千円

退職給付に係る負債	189,190千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	189,190千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	26,659千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、19,173千円でありました。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	189,190千円
退職給付費用	47,164千円
退職給付の支払額	40,430千円
退職給付に係る負債の期末残高	195,923千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	195,923千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,923千円
退職給付に係る負債	195,923千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,923千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	47,164千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、19,521千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却累計額	23,138千円	73,295千円
未払費用	50,803千円	69,657千円
退職給付債務に係る負債	57,977千円	58,620千円
投資有価証券評価損	53,382千円	53,382千円
未払事業税	15,559千円	23,243千円
長期未払金	14,669千円	14,669千円
たな卸資産評価損	48,815千円	7,094千円
繰越欠損金	61,516千円	千円
その他	11,959千円	9,459千円
評価性引当額	202,315千円	140,255千円
繰延税金負債(固定)との相殺	18,999千円	9,642千円
繰延税金資産合計	116,510千円	159,525千円

(注) 評価性引当額が62,059千円減少しております。この減少の主な内容は、合併に伴い連結子会社であったジャパン・イー・エム株式会社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額48,681千円が消滅したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	%	0.1%
役員賞与等永久に損金に 算入されない項目	%	2.5%
法人税特別控除	%	4.0%
住民税均等割等	%	0.3%
評価性引当額	%	3.1%
その他	%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	%	25.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	2,383,721	2,305,092	62,500	1,052,166	5,803,480

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,465,958	1,245,884	862,167	229,470	5,803,480

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

2019年3月期より、中東地域の売上区分を、アジア地域(中国を除く)からその他の地域に変更いたしました。この変更に伴い、2018年3月期の地域ごとの売上高を遡及修正しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	2,514,470	4,879,770	220,300	1,146,922	8,761,462

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
4,394,059	2,183,607	1,102,067	1,081,729	8,761,462

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

2019年3月期より、中東地域の売上区分を、アジア地域(中国を除く)からその他の地域に変更いたしました。この変更に伴い、2018年3月期の地域ごとの売上高を遡及修正しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親者	和井田倅生			当社 名誉会長	(所有) (被所有) 直接 6.68 間接	当社 名誉会長	報酬の支払 (注1)	14,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬額については、名誉会長としての経営全般に関する助言等の対価として、協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親者	和井田倅生			当社 名誉会長	(所有) (被所有) 直接 6.68 間接	当社 名誉会長	報酬の支払 (注1)	14,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬額については、名誉会長としての経営全般に関する助言等の対価として、協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	945.13円	1,131.14円
1株当たり当期純利益	92.10円	225.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	592,068	1,451,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	592,068	1,451,309
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,700	6,428,651

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,103,092	7,322,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,184	50,568
(うち非支配株主持分(千円))	(27,184)	(50,568)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,075,907	7,271,725
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,428,651	6,428,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	124,747	76,415	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	252,399	158,018	0.80	
1年以内に返済予定のリース債務	42,545	62,899		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	767,395	607,377	0.77	2022年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	97,722	118,424		2022年11月11日
其他有利子負債				
合計	1,284,809	1,023,137		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	127,323	280,054	200,000	
リース債務	55,628	48,082	14,713	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,820,901	4,059,513	6,276,421	8,761,462
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	404,392	936,691	1,489,375	1,980,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	289,402	656,079	1,043,570	1,451,309
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	45.02	102.06	162.33	225.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	45.02	57.04	60.28	63.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,550	3,768,329
受取手形	4 215,629	4 672,816
売掛金	1,427,896	1,405,935
商品及び製品	73,867	16,698
仕掛品	1,398,909	1,232,149
原材料及び貯蔵品	462,302	486,194
前払費用	19,066	13,220
関係会社短期貸付金	161,862	-
その他	57,643	25,575
貸倒引当金	15	20
流動資産合計	6,768,712	7,620,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 547,023	1 580,236
構築物	35,943	40,804
機械及び装置	101,181	299,346
車両運搬具	11,929	13,266
工具、器具及び備品	20,678	42,008
リース資産	132,464	168,374
土地	1 699,244	1 853,090
有形固定資産合計	1,548,464	1,997,127
無形固定資産		
ソフトウェア	12,656	10,532
その他	2,490	2,928
無形固定資産合計	15,147	13,461
投資その他の資産		
投資有価証券	294,677	235,943
関係会社株式	91,769	11,769
関係会社長期貸付金	11,862	-
出資金	4,164	4,164
繰延税金資産	102,535	149,884
その他	20,195	20,637
投資その他の資産合計	525,203	422,398
固定資産合計	2,088,815	2,432,987
資産合計	8,857,527	10,053,886

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 320,359	4 331,719
買掛金	3 348,220	3 329,109
短期借入金	1 75,000	1 55,000
1年内返済予定の長期借入金	1 229,961	1 148,358
リース債務	42,545	62,899
未払金	3 37,226	3 68,130
未払法人税等	297,614	407,286
未払費用	186,100	262,692
前受金	133,632	18,900
役員賞与引当金	70,500	165,000
その他	7,254	7,866
流動負債合計	1,748,414	1,856,962
固定負債		
長期借入金	1 748,400	1 600,042
長期未払金	49,030	49,030
退職給付引当金	151,700	195,923
長期リース債務	97,722	118,424
固定負債合計	1,046,852	963,420
負債合計	2,795,266	2,820,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	1,966,012	3,186,632
利益剰余金合計	4,666,012	5,886,632
自己株式	406,732	406,732
株主資本合計	5,983,823	7,204,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,436	29,059
評価・換算差額等合計	78,436	29,059
純資産合計	6,062,260	7,233,503
負債純資産合計	8,857,527	10,053,886

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	5,529,284	8,448,806
売上原価	1 3,309,540	1 4,897,237
売上総利益	2,219,743	3,551,568
販売費及び一般管理費	1, 2 1,401,174	1, 2 1,654,172
営業利益	818,568	1,897,396
営業外収益		
受取利息	1 2,230	1 1,846
受取配当金	6,843	6,919
受取賃貸料	10,113	6,737
為替差益	9,681	-
その他	1 7,819	1 8,505
営業外収益合計	36,687	24,008
営業外費用		
支払利息	13,016	10,133
為替差損	-	2,023
その他	1,360	3,192
営業外費用合計	14,376	15,349
経常利益	840,879	1,906,055
特別利益		
投資有価証券売却益	20,103	-
固定資産売却益	1,215	703
抱合せ株式消滅差益	-	20,657
特別利益合計	21,319	21,361
特別損失		
固定資産売却損	5,783	0
固定資産除却損	269	1,722
その他	60	-
特別損失合計	6,112	1,722
税引前当期純利益	856,086	1,925,694
法人税、住民税及び事業税	311,974	537,349
法人税等調整額	45,210	37,992
法人税等合計	266,763	499,357
当期純利益	589,322	1,426,337

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,410,521	60.9	3,417,842	64.7
労務費	1	729,536	18.4	904,973	17.1
経費	2	819,688	20.7	963,459	18.2
当期総製造費用		3,959,746	100.0	5,286,275	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,159,744		1,398,909	
合計		5,119,490		6,685,185	
他勘定振替高	3	350,301		612,967	
期末仕掛品たな卸高		1,398,909		1,232,149	
当期製品製造原価		3,370,279		4,840,068	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃金手当	438,577	475,265
賞与	158,830	281,587
法定福利費	93,103	113,177
退職給付費用	32,313	30,577

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	337,120	445,239
減価償却費	150,695	130,753
動力光熱費	69,187	71,730
荷造運送費	87,175	129,075
旅費及び交通費	74,439	77,012

3 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	322,668	302,266
機械装置		271,129

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	1,479,549	4,179,549
当期変動額							
剰余金の配当						102,859	102,859
当期純利益						589,322	589,322
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						486,462	486,462
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	1,966,012	4,666,012

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	406,664	5,497,429	108,988	108,988	5,606,418
当期変動額					
剰余金の配当		102,859			102,859
当期純利益		589,322			589,322
自己株式の取得	68	68			68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			30,551	30,551	30,551
当期変動額合計	68	486,394	30,551	30,551	455,842
当期末残高	406,732	5,983,823	78,436	78,436	6,062,260

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	1,966,012	4,666,012
当期変動額							
剰余金の配当						205,716	205,716
当期純利益						1,426,337	1,426,337
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,220,620	1,220,620
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	3,186,632	5,886,632

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	406,732	5,983,823	78,436	78,436	6,062,260
当期変動額					
剰余金の配当		205,716			205,716
当期純利益		1,426,337			1,426,337
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			49,377	49,377	49,377
当期変動額合計	-	1,220,620	49,377	49,377	1,171,242
当期末残高	406,732	7,204,444	29,059	29,059	7,233,503

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品

個別法

原材料

移動平均法

仕掛品

機械は個別法

部品は移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械及び装置 9年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号平成30年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」68,398千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」102,535千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	12,553千円	10,708千円
土地	236,944千円	236,944千円
計	249,497千円	247,652千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	25,000千円	15,000千円
1年内返済予定の長期借入金	184,969千円	126,700千円
長期借入金	696,714千円	570,014千円
計	906,683千円	711,714千円

2 保証債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
昆山市卓凡精密模具場	11,415千円	昆山市卓凡精密模具場	7,119千円
昆山五環精工模具有限公司	8,783千円	昆山五環精工模具有限公司	3,764千円
昆山慶威精密模具有限公司	7,429千円	昆山施宝得精密模具有限公司	3,678千円
その他(3社)	17,088千円	その他(3社)	6,445千円
計	44,717千円	計	21,008千円

下記子会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
和井田友嘉精機股份有限公司	千円	11,700千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債務	42,975千円	14,197千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	7,650千円	4,939千円
支払手形	69,891千円	78,606千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
仕入高	293,237千円	375,024千円
販売費及び一般管理費	32,882千円	45,048千円
営業取引以外の取引高	5,244千円	4,928千円

2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ51.7%と48.3%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び賞与	333,812千円	396,162千円
退職給付費用	11,137千円	14,153千円
減価償却費	66,339千円	65,066千円
旅費及び交通費	120,707千円	121,754千円
研究開発費	326,818千円	312,681千円
役員賞与引当金繰入額	70,500千円	165,000千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	91,769

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	11,769

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却累計額	23,029千円	73,295千円
未払費用	49,398千円	69,657千円
退職給付引当金	45,388千円	58,620千円
投資有価証券評価損	53,382千円	53,382千円
未払事業税	15,559千円	23,243千円
関係会社株式	14,964千円	14,964千円
長期未払金	14,669千円	14,669千円
たな卸資産評価損	47,965千円	1,622千円
その他	10,819千円	5,289千円
評価性引当額	153,644千円	155,220千円
繰延税金負債との相殺	18,999千円	9,642千円
計	102,535千円	149,884千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	%	0.1%
役員賞与等永久に損金に 算入されない項目	%	2.5%
繰越欠損金	%	2.1%
抱合せ株式消滅差益	%	0.3%
法人税特別控除	%	4.1%
住民税均等割等	%	0.3%
子会社合併による影響額	%	0.6%
評価性引当額	%	0.1%
その他	%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	%	25.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,601,478	146,835	5,850	67,370	2,742,462	2,162,226
	構築物	177,249	33,775		4,245	211,025	170,221
	機械及び装置	1,309,530	272,332	151,411	53,565	1,430,451	1,131,104
	車両運搬具	50,758	8,378	5,973	6,251	53,163	39,896
	工具、器具及び備品	603,491	53,773	54,666	15,464	602,597	560,588
	リース資産	544,790	84,970	120,171	49,060	509,589	341,214
	土地	699,244	153,846			853,090	
	計	5,986,544	753,911	338,074	195,957	6,402,380	4,405,253
無形固定資産	ソフトウェア	94,141	3,260	3,809	5,383	93,592	83,059
	電話加入権	2,490	438			2,928	
	電信電話施設利用権	204				204	204
	計	96,836	3,698	3,809	5,383	96,725	83,263

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2 ジャパン・イー・エム株式会社の吸収合併による当期増加額は次のとおりであります。

建物	124,667千円
構築物	33,775千円
機械装置	363千円
車両運搬具	790千円
工具器具備品	18,530千円
土地	153,846千円
電話加入権	438千円

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	GIG-202	90,000千円
	APX-105	50,000千円
リース資産	超高精度CNC三次元測定装置	34,150千円
	全周三次元測定装置	30,820千円

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	三次元測定機	73,840千円
リース資産	販売生産管理システム一式	107,022千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15	20	15	20
役員賞与引当金	70,500	165,000	70,500	165,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によるものといたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 https://www.waida.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第89期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月19日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第89期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月19日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第90期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 東海財務局長に提出
		(第90期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月9日 東海財務局長に提出
		(第90期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月8日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		2018年6月19日 東海財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規 定に基づく臨時報告書		2018年6月20日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月18日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 和 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社和井田製作所の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社和井田製作所が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月18日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 和 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。